



住友精化株式会社

CSR報告書 2013

Corporate Social Responsibility Report 2013

ご質問ご意見は下記へお寄せください。

住友精化株式会社

総務人事室(広報)

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)

TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための
間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



このCSR報告書は、環境への配慮のため、植物油のインクを使用しています。
また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。

住友精化の企業理念

経営方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、
化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、
特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献する。

住友精化グループ行動憲章

1.

住友の事業精神を尊重し、
社会との共存共栄を
はかります。

2.

化学の分野で世界に通じる
独創的な技術を開発し、
特色のある質の高い製品を
国内外へ供給することにより、
社会に貢献します。

3.

国内外の法令、社内規則
ならびに社会の規範や倫理を
遵守し、社会的良識をもって
行動します。

当社グループが目指す企業像

- 成長分野に、特色のある新製品を上市し続ける研究開発型ケミカルカンパニー
- 世界に通じる技術で、グローバルニッチに事業を展開する高収益企業
- 社会的責任を果たし、社員が誇りと生きがいを感じる会社

住友の事業精神

営業の要旨

- 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

CSR報告書 発行にあたって

当社グループは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において環境・安全・健康を確保するレスポンシブル・ケア（RC）活動に長年取り組んでいます。このRC活動を軸として、お客様、株主、お取引先、地域の皆様などのステークホルダーの皆様方と当社グループの関わりについて、「CSR報告書」の形で紹介させていただきます。少しでも多くの方に当社グループのCSRの考え方や取り組みを知っていただきたいと考えております。また、今後、更に内容を充実させていきたいと存じます。

なお、本報告書作成にあたり、環境省発行の「環境報告ガイドライン2012」および「環境会計ガイドライン2005」を参考にいたしました。また、RC関連の記載事項については、一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。

報告書の対象範囲

対象組織：1.RCパフォーマンスデータは国内拠点のみを対象としています。
2.会社概要、財務データおよびサイトレポートには、連結子会社を含みます。

対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日

対象分野：CSR活動およびRCパフォーマンスデータ
発行：2013年9月（次回発行予定2014年9月）

CONTENTS

住友精化の企業理念	01
目次／編集方針	02
トップメッセージ	03

経済活動

暮らしの中の住友精化	05
工場をのぞいてみれば	07
中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の進捗	09
2012年度の業績	10
会社概要	11
住友精化のCSRマネジメント	12

レスポンシブル・ケア

方針・推進体制	14
活動と実績	15

環境への取り組み

環境保全	17
------	----

安全への取り組み

保安・防災	19
労働安全衛生	20
品質保証	21
物流安全／化学品安全	23

社会との関わり

お客様・お取引先とともに	24
地域・社会とともに	25
株主・投資家とともに	26
社員とともに	27

サイトレポート	30
第三者検証意見書	34

持続可能な社会の形成に貢献し、 皆様から信頼される企業を目指します

本報告書を発行するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、「社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献する」を経営方針としています。この方針に基づき2010年に6カ年の中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」を策定しその実現に向けて取り組んでおりますが、その中で当社グループが目指す企業像を「研究開発型ケミカルカンパニー」、「グローバルニッチに事業を展開する高収益企業」、「社会的責任を果たし、社員が誇りと生きがいを感じる会社」と位置づけています。

中期経営計画『SEIKA PLAN 2015』 実現に向けて

本計画は、当社のあるべき姿、すすむべき方向をとりまとめたものであり、今後の事業展開の拠り所でもあります。このたび、本計画の前半3カ年が終了し、折り返しとなる2013年を初年度とする後半3カ年の道筋を明確にした業績目標を設定いたしました。最終2015年度の目標を堅持し、今後もその実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

企業活動の原点である安全の確保について

近年、国内外で化学工場における爆発・火災事故で尊い人命が奪われるなど、痛ましい災害が連続して発生しています。化学会社の事業運営は、工場の安全確保、安定操業、地域社会の安全確保のうえに成り立っています。今一度原点に戻り、「安全をすべてに優先させる」という安全管理の基本理念のもと、全社にわたり安全・防災への取り組みの管理レベルを上げ、安全の確保に努めてまいります。

地球環境保護のために

当社グループは、省エネルギーの推進、廃棄物削減、PRTR特定化学物質・揮発性有機化合物の削減、重大環境トラブル“ゼロ”など、環境保全に対する各目標を掲げ、様々な諸課題に取り組んでいます。引き続き目標達成に向け、PDCAサイクルを確実に回しながら各対策を着実に実施し、環境保全に貢献してまいります。

当社グループのCSRは、経営方針のもと、人、社会、環境に新たな価値を提供する事業活動を推進し、持続可能な安全で安心な社会の形成に貢献し、皆様から信頼される企業であり続けることであります。そのためには、これまで同様、安全を最優先に「無事故・無災害」の継続に取り組むとともに、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムを充実させ、公正で透明な事業活動を推進してまいります。また、国内外で、製品の開発段階から、製造、物流を経てお客様に渡るまでのすべての段階で確実な品質管理体制を構築、維持、向上させ、お客様に安心で安全な製品をお届けいたします。

本報告書では、当社グループのCSR活動の一端をご紹介します。本報告書をご覧いただき、当社グループのCSR活動の考え方と取り組みへのご理解を賜るとともに、今後の活動の向上のため、忌憚のないご意見、ご指摘をいただければ幸いです。今後とも当社グループへのさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年9月
住友精化株式会社
代表取締役社長 上田 雄介



安全、環境、品質に関する経営基本方針

当社は、住友の事業精神に則り、独創性に富んだ高度な技術を駆使し、特色ある質の高い製品とサービスを提供することにより、社会の発展に寄与すること、また、事業の推進にあたっては持続可能な社会の形成に貢献することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故・無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。この理念に基づき、最優先課題として、レスポンシブル・ケアの精神に従い、以下の事項に取り組む。

- ① 無事故・無災害の継続により、従業員と地域社会の安全を確保する。
- ② 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々の健康障害を防止する。
- ③ 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- ④ 製品の開発から廃棄に至るあらゆる過程において、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員は、この方針の重要性を認識し、コンプライアンスを基本に個々の課題に自主的、積極的かつ迅速に対応するほか、継続的改善に努めること。

(改訂：2009年3月)

暮らしの中の住友精化

当社の製品は、様々な分野で機能や品質などが評価され使用されていますが、環境保全に寄与する製品提供にも積極的に取り組んでいます。

◆ 吸水性樹脂

高吸水性樹脂「アクアキープ」は、水を吸収し保持する機能を持ち、紙おむつなどの衛生材料や、各種工業用製品などに使われ、ユーザーから高い評価を得ています。

◆ 機能化学品

水溶性ポリマー、吸水性ポリマー、エマルジョン、ラテックス、粉末樹脂など、幅広い製品を提供しています。これらの製品は、シャンプー、洗剤、化粧品、ポリマーコーティング、特殊な接着剤、ゴム製品など、身近で幅広い分野において利用されています。

- 水溶性ポリマー ● 吸水性ポリマー ● エマルジョン
- ラテックス ● 粉末樹脂

◆ 精密化学品

得意とする有機硫黄化合物の合成技術を利用して、医薬中間体、電子材料向け各種製品などを取り扱っています。生産設備も、パイロットスケールから大量生産までフレキシブルに対応できる各種汎用設備を保有し、確立された品質管理体制でユーザーのニーズにお応えします。

- 医薬品関連製品 ● 各種添加剤 ● 工業薬品 ● 機能性材料

◆ ガス

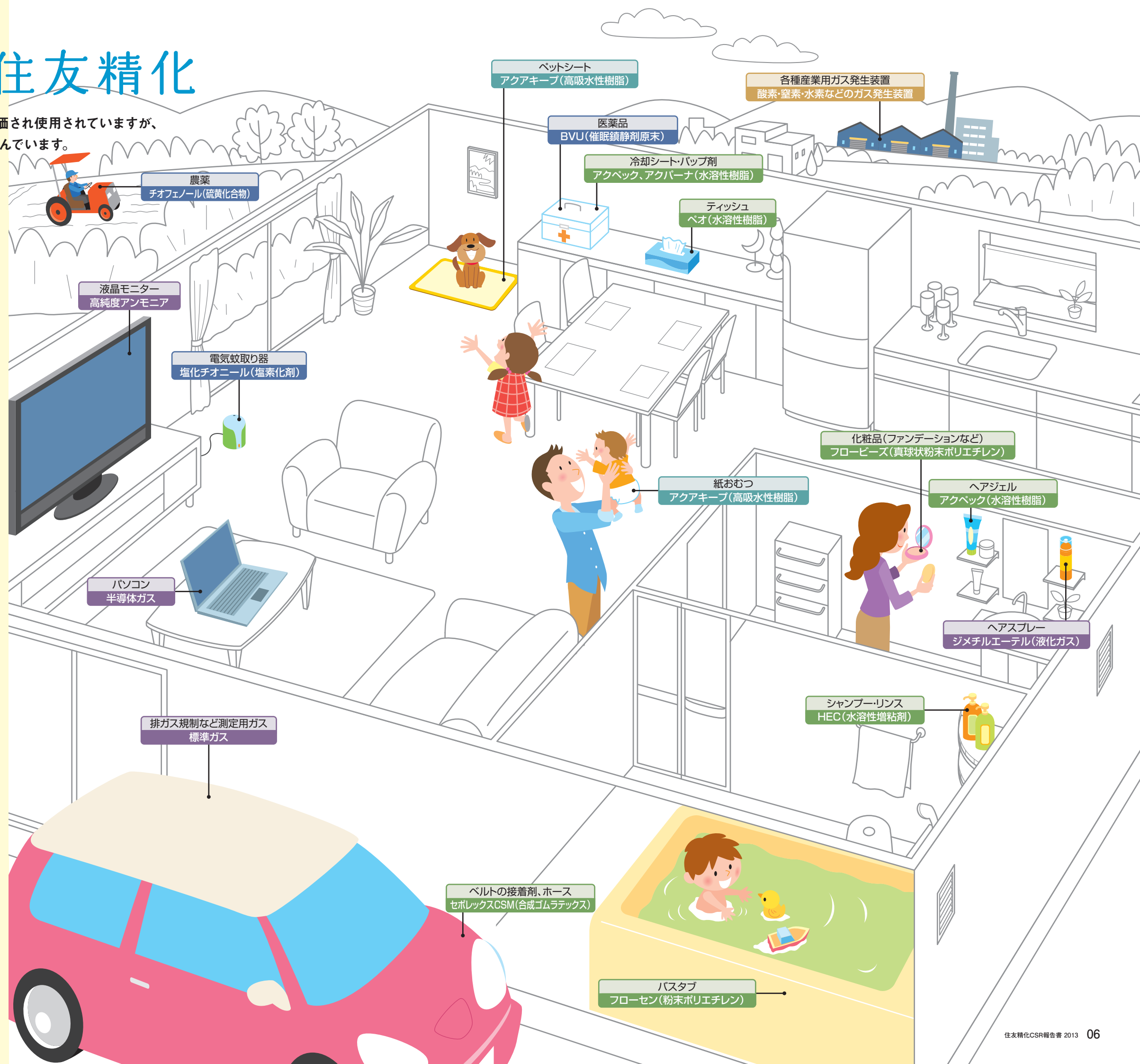
高度な合成・精製技術と分析技術を生かし、半導体用ガス、基幹材料として利用される工業用ガス、環境測定や分析機器の校正用などに使われる標準ガスなど、あらゆるユーザーニーズに応えるコスト競争力に優れたガスを供給します。

- 半導体用ガス ● 混合ガス ● 標準ガス
- 精密工業用ガス ● 医療用ガス ● 生活関連ガス

◆ エンジニアリング

高性能吸着剤を用いたPSA方式（プレッシャースイング吸着方式）によるガス精製分離技術を利用した省エネルギー型ガス発生装置は、その省エネメリットと信頼性から世界中で広くご利用いただいています。

- 酸素・窒素・水素などのガス発生装置（PSA方式） ● 一般化工機



工場をのぞいてみれば

当社は、安全と環境に配慮しながら、事業活動を行っています。
その一部を紹介いたします。

排水処理設備

製造により排出される排水は活性汚泥処理設備にて定めた基準値未満まで処理を行ってから、公共水域へ排出しています。



排ガス処理装置

PRTR法で定められた物質を燃焼装置にて燃焼処理を行い、大気への排出量を低減しています。



コージェネレーションシステム

コージェネレーションシステムとは、電気と熱(当社は蒸気)を同時に発生させる、総合効率が高い熱電併給システムのことです。本システム導入により、省エネルギー化を図っています。



マネジメントシステム

品質、環境、労働安全衛生の3つのマネジメントシステムを認証・認定取得しており、安全・環境パフォーマンス・品質の継続的な改善・向上に取り組んでいます。

規格名	取得年月	認証・認定機関
ISO9001	1996年12月	日本化学 キューエイ株式会社
ISO14001	2004年6月	日本化学 キューエイ株式会社
JISHA方式 適格OSHMS*	2009年2月	中央労働 災害防止協会

※労働安全衛生マネジメントシステム

中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の進捗

当社グループは2010年4月に6カ年の中期経営計画SEIKA PLAN 2015をスタートし、事業規模の拡大と安定的な収益基盤の構築を基本方針に、2015年度の売上を1,000億円とする目標に取り組んでまいりました。このたび、この目標に向けた道程として後半3カ年（2013年から2015年まで）の業績目標を設定いたしました。

「SEIKA PLAN 2015」

グローバルに展開する
スペシャリティーケミカルカンパニーを目指して
— 事業規模の拡大と安定的な収益基盤の構築 —

■経営方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献する。

■当社グループが目指す企業像

- 成長分野に、特色のある新製品を上市し続ける研究開発型ケミカルカンパニー
- 世界に通じる技術で、グローバルニッチに事業を展開する高収益企業
- 社会的責任を果たし、社員が誇りと生きがいを感じる会社

01 中期経営計画-SEIKA PLAN 2015-2010年から2012年の実績

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	(参考) 2012年度 当初計画
売上高 (億円)	647	682	706	770
営業利益 (億円)	58	43	42	55

02 中期経営計画-SEIKA PLAN 2015-2013年から2015年の目標

■基本戦略

高機能品の拡充による収益力の強化と吸水性樹脂の事業規模拡大

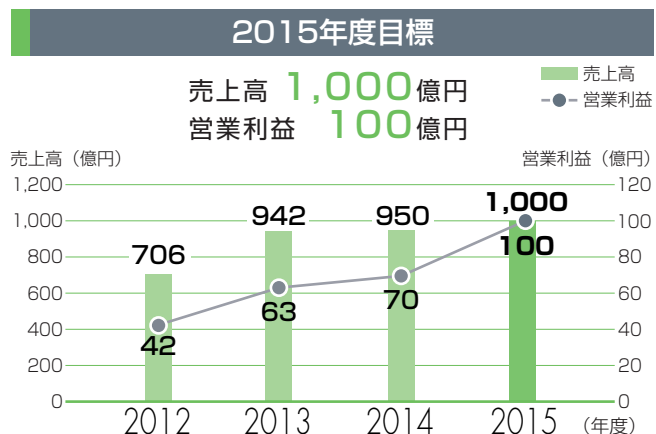
■目標

当初計画どおり、2015年度に売上高1,000億円、営業利益100億円の目標を実現する方針を堅持

■成長の源泉

- 高吸水性樹脂 30万吨体制の完遂と次期増設の具体化
- 高機能製品の開発、収益力の強化（環境・エネルギー、生活・アメニティ、情報・電子材料などの成長分野）
- 生産技術の向上・革新を通じたコスト低減
- 人材育成と活力ある企業風土の醸成

■経営目標



2012年度の業績

経営成績

当期のわが国経済は、長引く欧州の金融不安や新興国の成長率鈍化などにより、景気の足取りは総じて不確かな状況が続きました。期の後半には政府の緊急経済対策や日銀による金融緩和への期待もあり、景気は底を打ったとの見方もありましたが、当期間の効果は限定的でした。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は705億9千1百万円(前期比3.5%増)、営業利益は41億8千2百万円(前期比2.1%減)、経常利益は46億9千2百万円(前期比15.5%増)、当期純利益は31億2千1百万円(前期比49.3%増)となりました。事業別の業績は次のとおりであります。

【化学品事業】

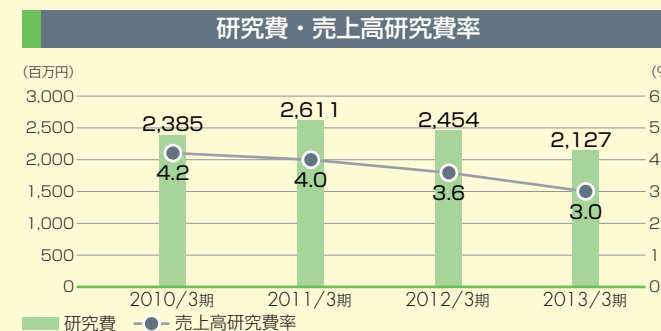
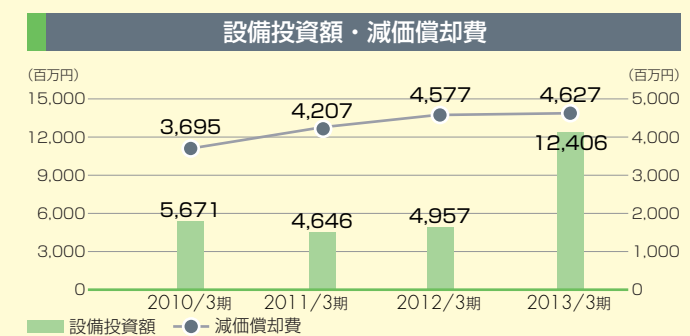
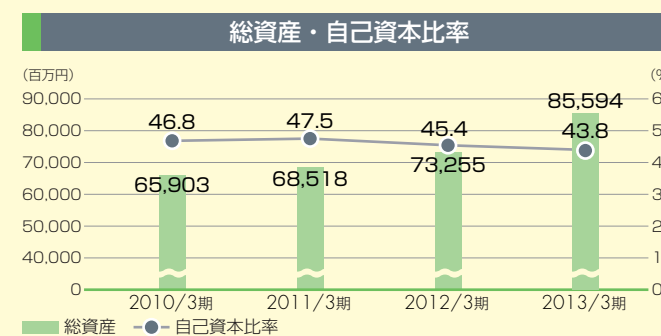
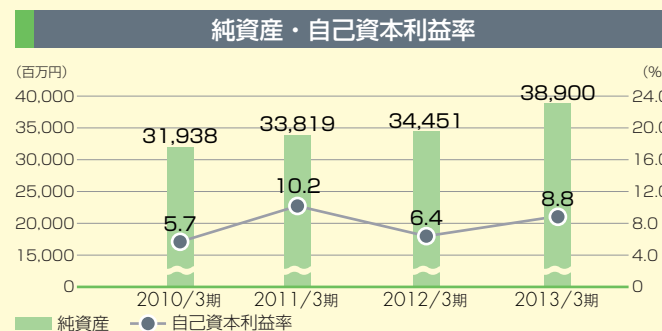
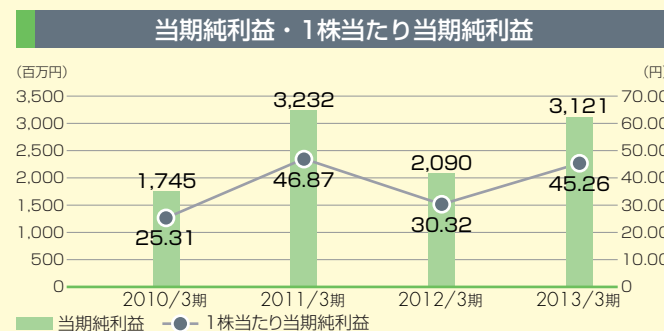
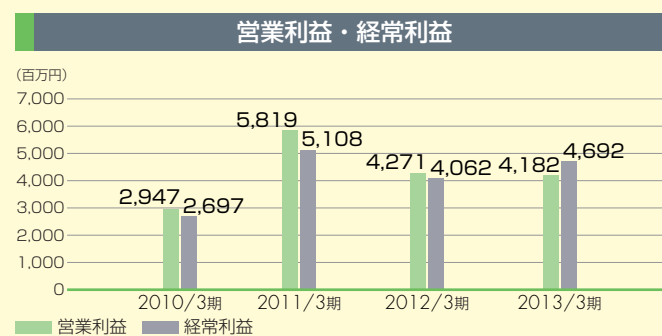
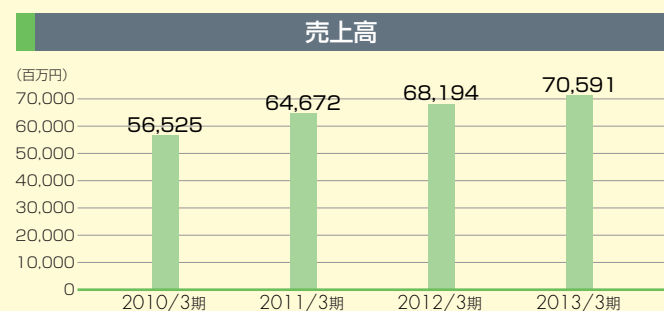
当事業では、機能製品や微粒子ポリマーの販売は増加しましたが、工業薬品の販売が一部事業の整理により減少したことなどから、売上高は170億2千万円(前期比4.0%減)となりました。一方、営業損益は高付加価値品の増販やコスト削減などにより前期比で14億3千万円改善し、2億9千9百万円の損失となりました。

【吸水性樹脂事業】

当事業では、姫路工場における高吸水性樹脂増強設備が平成25年1月から稼動した効果などにより、売上高は410億5千4百万円(前期比9.0%増)となりましたが、海外での競争激化に伴い市況が軟化したことなどにより、営業利益は36億4千5百万円(前期比22.2%減)となりました。

【ガス・エンジニアリング事業】

当事業では、エレクトロニクスガスの販売が半導体や液晶関連業界の大幅な生産調整を受けて下振れしたことに加え、価格競争が激化し、売上高は125億1千6百万円(前期比2.2%減)、営業利益は8億5千9百万円(前期比33.7%減)と、前期比減収減益となりました。



会社概要

当社は、様々な分野で、安全・環境・品質に配慮しながら、日常生活を便利に、快適にする製品の開発を進めています。これからも、常に社会に貢献できる化学企業を目指してまいります。

会社概要

設 立	1944年(昭和19年)7月20日
資 本 金	9,698百万円
従業員数	1,104名(連結ベース・2013年3月末現在)

営業品目

事業区分	主要製品
化学品事業	精密化学品(工業薬品、医薬製品、機能製品など)、機能化学品(水溶性ポリマー、微粒子ポリマーなど)
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素などのガス発生装置(PSA方式)、一般化工機など

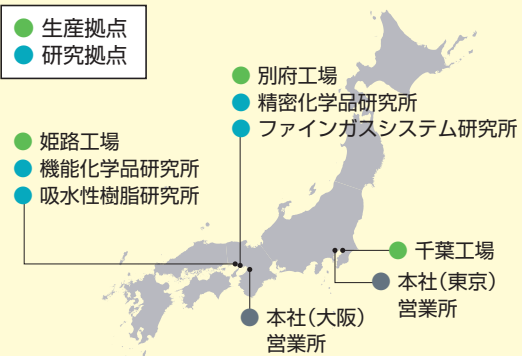
国内拠点

本 社	大阪、東京	工 場	別府工場(兵庫)、姫路工場、千葉工場
営 業 所	大阪、東京	研 究 所	精密化学品研究所(兵庫)、吸水性樹脂研究所(兵庫)、機能化学品研究所(兵庫)、ファインガスシステム研究所(兵庫)

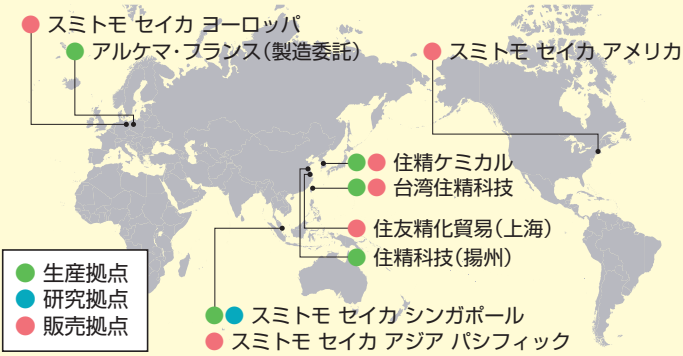
子会社

	会社名	主要な事業内容
国内	セイカテクノサービス株式会社	各種サービス業務
	セイカエンジニアリング株式会社	各種化学装置の製作
海外	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	高吸水性樹脂の製造
	スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド(シンガポール)	高吸水性樹脂・化学品等の販売
	台湾住精科技(股)有限公司	エレクトロニクスガスの製造・販売
	住精ケミカル株式会社(韓国)	エレクトロニクスガスの製造・販売
	住友精化貿易(上海)有限公司	高吸水性樹脂・ガス製品等の販売
	住精科技(揚州)有限公司	エレクトロニクスガスの製造
	スミトモ セイカ ヨーロッパS.A./N.V.(ベルギー)	高吸水性樹脂・化学品等の販売
	スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	高吸水性樹脂・化学品等の販売

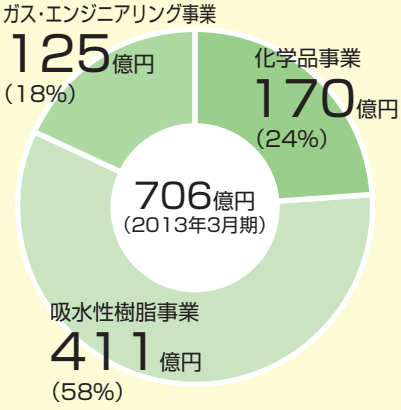
国内拠点



海外拠点



売上構成(連結ベース)



住友精化のCSRマネジメント

当社は、社会から信頼される企業であるために、住友精化グループ行動憲章に基づき、社会からの期待や要望に応えるべく事業を行っています。これからも、企業倫理の維持・向上を図りながら、社会に貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを基本として、コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化しております。併せて効率的な経営の実現と競争力の強化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としています。執行役員は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、その委ねられた業務領域における業務執行を行います。

当社グループの経営上の重要事項や取締役会に付議・報告される事項については、常勤の取締役が出席する経営会議において審議しています。

監査役会は、各担当取締役と定期的な情報交換を行い、適法性および妥当性の両面から適正な監査を行っています。

当社では、内部統制システムを整備するため、内部統制委

員会(委員長:社長)を設置し、リスク・コンプライアンス委員会(リスクマネジメント、法令遵守(コンプライアンス)を所管)、およびRC(レスポンシブル・ケア)委員会(安全・環境・品質を所管)を統括しています。当社では、経営の課題に適切に対応できる体制を構築することで、効率的かつ公正な事業活動の実施に努めています。

内部統制

当社では、取締役会において「内部統制システム整備の基本方針」を決議し、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するために必要な体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備を社内外に宣言しています。

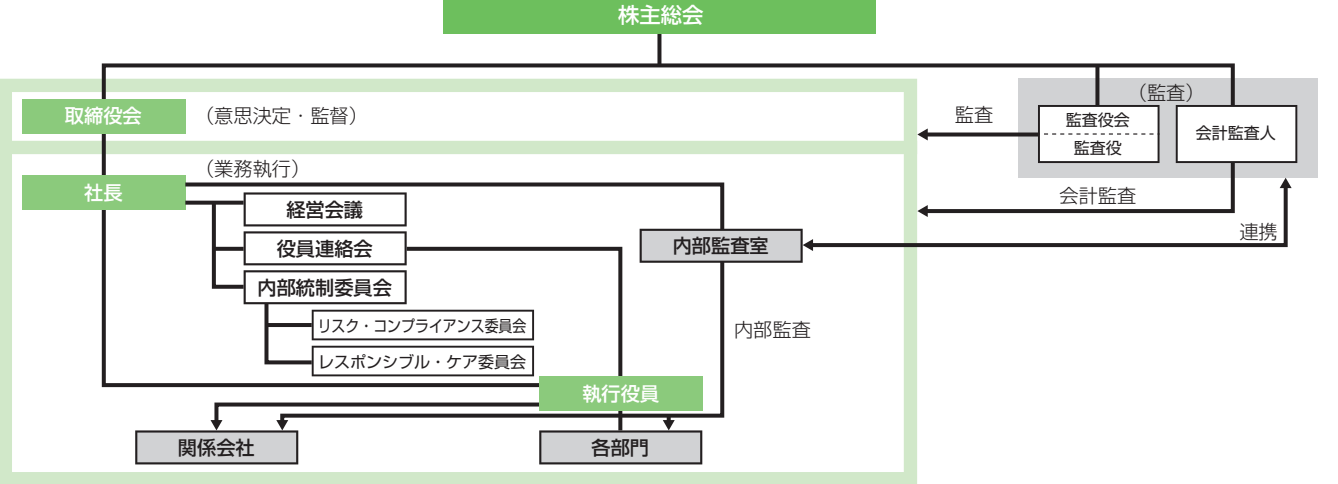
内部監査

当社グループの業務執行を監査するため、内部監査室による監査を行っています。監査は、コンプライアンス違反を未然に防止するとともに、業務効率の向上を図ることを目的として実施しています。

適時開示

投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めています。IR・広報活動については、社内専任部署を設置して、タイムリーで適切な情報開示や社会との対話を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



方針・推進体制

当社は、製品の開発から最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、自主的に「安全・環境・健康」を確保し、社会との対話を行うレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

コンプライアンス

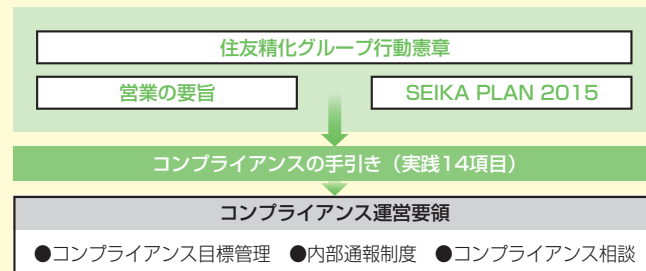
当社グループでは、「住友精化グループ行動憲章」を策定し、その周知徹底を図っています。

「住友精化グループ行動憲章」

- 1.住友の事業精神を尊重し、社会との共存共栄をはかります。
- 2.化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献します。
- 3.国内外の法令、社内規則ならびに社会の規範や倫理を遵守し、社会的良識をもって行動します。

この行動憲章に則り、具体的行動指針を定めています。

■住友精化グループコンプライアンス体系図



コンプライアンスの実効性確保に向けた取り組み

●コンプライアンス目標管理

当社では、リスク・コンプライアンス委員会およびRC委員会が全社年度目標を定め、部門ごとの目標に展開することでコンプライアンスを実践しています。

●内部通報制度

コンプライアンス違反を未然に防止するために、社内および社外機関で内部通報を受け付ける体制としています。

●コンプライアンス相談

コンプライアンスにかかる相談窓口を明らかにして、社員からの疑問に答えることにしています。

●コンプライアンス教育

新入社員、リーダー・主任層や新任管理職などの階層別集合研修やテーマに応じた職場教育を行うなど、様々な啓発・教育の機会を設け、コンプライアンスの実効性を確保しています。

リスク管理

当社グループでは、リスク管理体制を整備、推進しています。

危機管理体制

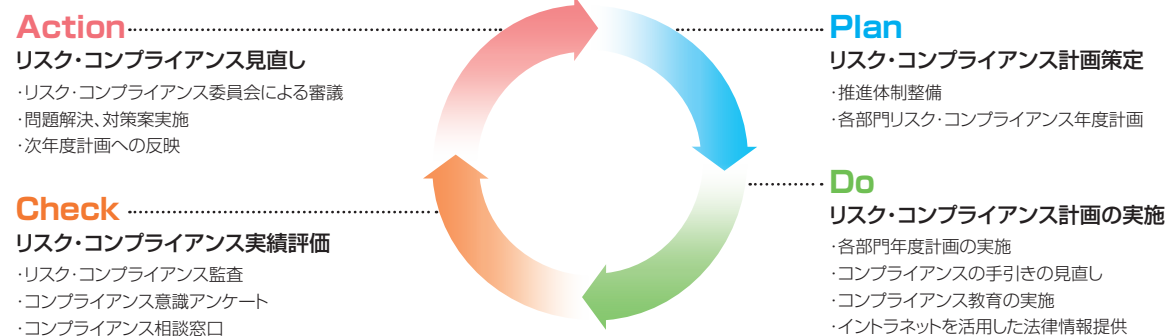
●未然防止

リスク・コンプライアンス委員会およびRC委員会において、様々なリスクが当社グループに及ぼす影響を評価し、優先度、重要性を勘案して、毎年度の目標を設定しています。また、リスク管理の見直しを行い、次年度の活動に活かしています。

●緊急時の対応

人命・身体に危険が及ぶおそれのある事件・事故、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態、自然災害などの緊急事態に対し、当社経営に対する影響を最小化するとともに、緊急事態による被害拡大の防止と緊急事態の速やかな收拾および再発防止の徹底を図るため、事故対策本部を設置することにしており、その設置をルール化しています。

■リスク・コンプライアンスのマネジメントサイクル



住友精化のレスポンシブル・ケア

当社は、1995年から世界の化学業界が推進するレスポンシブル・ケア活動に参加し、社会の一員として関係法令や国際ルールの遵守はもとより、自主的に省エネルギー、省資源、環境保全、保安防災などに取り組んでいます。

これらの活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行うことで、社会から一層信頼される企業づくりを進めています。

特に、安全・環境の分野では、「温室効果ガスの削減を通じた低炭素社会の実現」、「化学物質が人の健康や環境にもたらす影響を最小化する取り組み」、「産業事故の撲滅に向けての保安体制の強化」など、年々求められる課題は多岐化・高度化してきていますので、各種マネジメントシステムを活用して取り組んでいます。

方針

当社は、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故・無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を基本理念として「安全、環境、品質に関する経営基本方針」を定めています。中でも安全、環境に関わるレスポンシブル・ケア活動は、私達化学企業にとって、持続的な発展を続け、社会の信頼を得るために、極めて重要な課題ですので、当社は、「レスポンシブル・ケア活動を推進する」ことを表明しています。

レスポンシブル・ケア（RC）とは

化学業界では化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の経過を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動をしています。この活動を“レスポンシブル・ケア（Responsible Care）”と呼んでいます。

推進体制

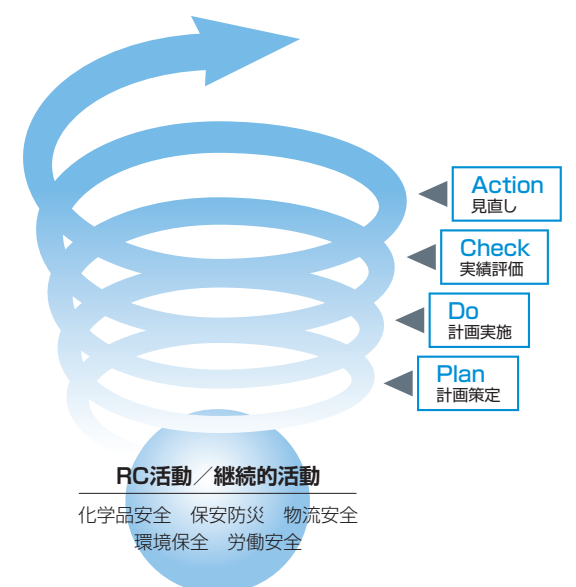
地球温暖化、化学物質安全、保安防災などに対応するに当たり、時として大きな投資を求められることも多く、経営に大きなインパクトを及ぼすことから、当社は、施策推進に対して的確な経営判断を下すために内部統制委員会およびRC委員会を設置しています。

これらの委員会にて、毎年3回、中長期の方針・計画の審議・決定とともにマネジメントシステムに則り、plan-do-check-actionが実行できているかどうかの確認を行っています。

活動計画

当社RC活動は3カ年計画と年度計画に基づいて実行しています。3カ年計画は「RC活動を積極的に推進し、無事故・無災害による安全・安定操業、地球環境保全、化学品のリスク管理および社会への貢献」のもと、具体的な目標を掲げています。年度計画の実施状況をRC監査にてチェックを行い、結果を内部統制委員会およびRC委員会にて報告することで、マネジメントレビューに生かされます。このPDCAを継続して回すことでRC活動のスパイラルアップを図っています。

■レスポンシブル・ケア活動のスパイラルアップ



活動と実績

「レスポンシブル・ケア活動の取組課題と実績」、事業活動を遂行した結果の「環境負荷」、環境負荷を軽減するために投じた費用をまとめた「環境会計」と得られた「経済効果」について報告します。

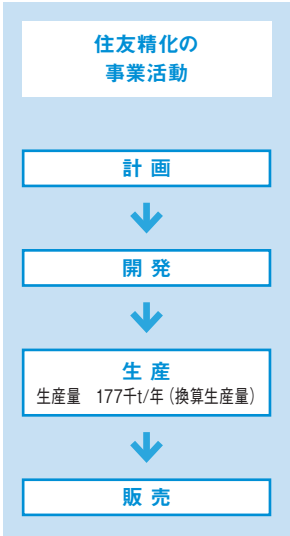
項目	2012年度目標	2012年度の取り組み		評価
		実施項目	実施結果概要	
法遵守 (コンプライアンス)	法違反“ゼロ”	(1) 順守評価とその結果に基づく改善の実施 (2) 研究開発段階での関連法規チェックの徹底 (3) 営業関係法令順守（許認可事項の更新・変更実施および確認）	法違反:1件 姫路工場にて、アルコール事業法における使用および処分について不備事項がありました。	△
労働安全	休業災害、不休災害および交通事故(加害)“ゼロ”	(1) 予防措置の徹底 (2) リスクアセスメントの計画的な実施	休業災害:0件、不休災害:4件 交通事故(加害):23件	△
衛生	私傷病休業者の削減および快適な職場づくりの推進	(1) 心と身体の健康と快適な職場づくりの推進	時間外労働時間の削減や有給休暇取得率の向上、メンタルケアの強化などに取り組みました。	○
保安・防災	重大トラブル“ゼロ”	(1) 計画的な既存設備のプロセス危険性評価 (2) 火気使用基準の見直しと整備 (3) 地震対応の推進	重大トラブル:0件 軽微なトラブル:36件	◎
化学品安全	化学品の適正管理の推進	(1) 海外化学品質規制への対応	EUのREACH規則およびCLP規制など、着実に対応中です。	◎
物流安全	重大物流事故“ゼロ”	(1) 物流協力会社への安全輸送対策の支援 (2) 輸送途上事故想定訓練3社/年以上 (3) タンクローリー、タンクコンテナ荷役時の保安協定書の締結支援	重大物流事故:0件 保安教育:10回 事故想定訓練:3回	◎
グローバル化に向けた安全管理体制の強化	グローバル化に向けた安全管理体制の強化	(1) 住友精化グループの安全管理標準の策定 (2) 海外事業所への定期安全教育の実施とRC監査による確認 (3) 災害事例報告の徹底と水平展開	住友精化グループの安全管理標準の策定や災害事例報告の徹底と水平展開に取り組みました。	○
地球温暖化・省エネルギー	省エネルギーによる環境保全の推進 (1) 製造に関わるエネルギー原単位対前年度比1%削減 (2) 製品輸送におけるエネルギー原単位対前年度比1%削減	(1) 高エネルギー原単位プロセスの計画的改善 (2) 新規・増強プロセスにおけるエネルギー原単位のミニマム化の推進 (3) モーダルシフトおよび輸送効率化の推進	製造エネルギー原単位:0.398 対前年度比0.8%増加 輸送エネルギー原単位:7.9 対前年度比3.1%削減	○
廃棄物	廃棄物削減の推進 (1) 廃棄物発生原単位:0.138t/t維持(2010年度実績) (2) 外部委託量:7,300t/年以下(2010年度実績) (3) リサイクル率:60% (4) 最終埋立処分:140t/年以下(2010年度実績)	(1) 新規・増強プロセスにおける廃棄物排出量のミニマム化の推進	廃棄物発生原単位:0.118t/t 外部委託量:10,115t/年 リサイクル率:65% 最終埋立量:209t/年	△
PRTRおよび揮発性有機化合物	1. PRTR特定化学物質環境省優先取組物質の削減 (1) 1,3-ブタジエン:1t/年 (2) 1,2-ジクロロエタン:5t/年 (3) トリクロロエチレン:3t/年 2. 揮発性有機化合物(VOC)排出量の対2000年度比30%削減(2013/08)	1. PRTR特定化学物質ヘキサン排出量削減計画の策定と実施 2. 揮発性有機化合物(VOC)削減計画の実施	目標達成に至らなかったため、継続課題としました。 1. PRTR (1) 1,3-ブタジエン:1.6t/年 (2) 1,2-ジクロロエタン:5.5t/年 (3) トリクロロエチレン:5.3t/年 2. VOC 対2000年度比30%削減に向け、対前年度比3.5%削減しました。	△
環境汚染 (大気・水質・土壌)	重大環境トラブル“ゼロ”	(1) 排水監視システムの適切な運用および異常時の適切な対応	重大環境トラブル:0件	◎
グローバル化に向けた環境管理体制の強化	グローバル化に向けた環境管理体制の強化	(1) 環境トラブル報告の徹底と水平展開 (2) 海外事業所への行政動向に対応した支援	環境トラブル事例はありませんでした。	◎
情報公開と社会貢献	ステークホルダーへのRC情報の提供によるコミュニケーションおよび地域貢献の促進	(1) 各地区における地域とのコミュニケーションおよび地域貢献の推進 (2) CSR報告書の作成	近隣自治会を招いて、防災訓練を行うなど、定期的に情報交換交流を実施しました。	◎
品質	重大クレーム“ゼロ” 苦情・クレーム・工程内不適合の削減(自社起因苦情・クレーム・工程内不適合:55件以下) グローバル化と事業規模拡大に向けた品質保証体制の強化	(1) 品質管理および品質保証活動における予防処置の取り組みの強化 (2) 品質問題に対する是正処置の進捗管理とフォローアップの推進 (3) 品質保証システムの整備 (4) ガス品質保証体制の見直しと整備 (5) グローバル化に対応した品質システムの整備	重大クレーム:0件 自社起因の苦情・クレームおよび工程内不適合:86件 海外事業所の品質保証体制を強化するため、品質監査を実施すると共に、品質トラブルおよび製品の試験検査結果などの情報の共有化を推進しました。	△

◎：目標達成 ○：目標ほぼ達成 △：目標未達成

環境負荷 (2012年度実績)

エネルギー使用量 (原油換算)	70,269kℓ
水使用量	25,704千m ³
原材料使用量	191千t および 2,102千Nm ³

INPUT



OUTPUT

大 気	CO ₂ ^(注)	186,825t
	SOx	6.1t
	NOx	51.2t
	ばいじん	0.9t
	PRTR法対象物質	132.6t
水 質	VOC物質	862t
	排水	3,744千m ³
	COD	35.1t
	全窒素	12.5t
産業廃棄物	全リン	0.69t
	廃棄物発生量	20,792t
	外部委託処分量	10,115t
	リサイクル率	65%
	埋立処分	209t

注) CO₂のみ、本社を含んでいます。

環境会計

当社では、環境保全に要した費用と効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境対策を講じるためのツールとして環境会計を導入しています。

2012年度は環境保全への投資として①省エネルギー②大気汚染防止対策③研究開発④水質汚濁防止対策などを進めました。投資額は983百万円でした。

なお、この集計に当たっては、環境省ならびに日本化学工業協会の「環境会計ガイドライン」を参考に算出しています。

経済効果

①揮発性有機化合物(VOC)の排出削減による溶剤購入費削減、②高効率乾燥機の導入による蒸気使用量削減が環境負荷低減に大きく寄与しました。

2012 年度集計				単位：百万円	
環境保全コストの分類			主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	化学物質排出抑制対策	85	162
		水質汚濁防止	排水管理強化 排水処理設備の維持・管理	64	276
		その他	騒音防止対策、悪臭防止対策	1	1
	地球環境保全コスト (温暖化・省エネ)		地球温暖化および省エネルギー	730	1,429
	資源循環コスト		廃棄物の処分・リサイクル	0	347
	上・下流コスト		容器包装などの低環境負荷化	4	1
	管理活動コスト		環境負荷監視 環境保全システム運営管理	21	149
研究開発コスト		ガス回収装置の研究開発 環境負荷低減研究	78	296	
社会活動コスト		自然保護・緑化・美化・景観保持など	0	1	
環境損傷コスト		環境損傷修復費用	0	0	
総計			983	2,662	

対象期間：2012.4.1～2013.3.31
範囲：当社単独
算出方法：投資額、ランニングコストなどの費用額は実行費用から環境保全に関わる割合を案分して算出しています。

2012 年度集計			単位：百万円	
種類	内容		金額	
費用削減	揮発性有機化合物(VOC)の排出削減による溶剤購入費削減		209	
	高効率乾燥機の導入による蒸気使用量削減		155	
	HR設備増産、高効率設備導入による溶剤、蒸気、電力削減		46	
	余剰汚泥減容化設備設置による外部処理委託費削減		25	
	その他		9	
計			444	

対象期間：2012.4.1～2013.3.31
範囲：当社単独

環境保全

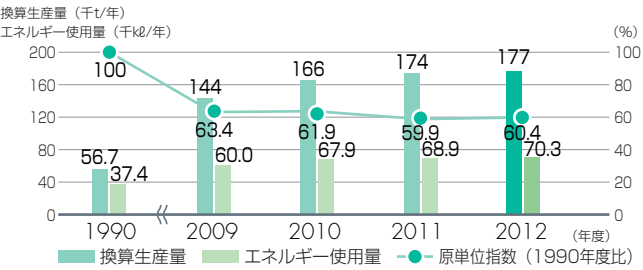
生物多様性に向けた、豊かな自然環境づくりが求められています。豊かな自然環境は大気、水環境の保全から始まります。当社は、事業運営に伴う環境負荷を低減する努力を続けています。

省エネ・地球温暖化

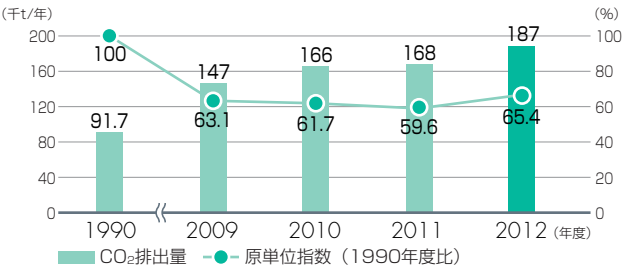
当社は過去より重油から都市ガスへの燃料転換や省エネルギー機器の導入、製法転換などを通じ、エネルギー原単位の削減に取り組んできた結果、省エネルギーにおける2012年度実績は、1990年度比の約60%（40%削減）となっています。

エネルギーの使用量は、生産量が約3.1倍に増加したにもかかわらず、約1.9倍に抑制できました。

省エネルギー状況



CO₂排出量の推移



現場インタビュー



姫路工場 姫路技術室
辰己 知久

姫路工場では、揮発性有機溶媒（VOC）の大気排出量を削減するため、設備の密閉化やVOC回収設備の設置を進めてきましたが、その一方で業容の拡大に伴い、VOC排出量は横這いの状態となりました。

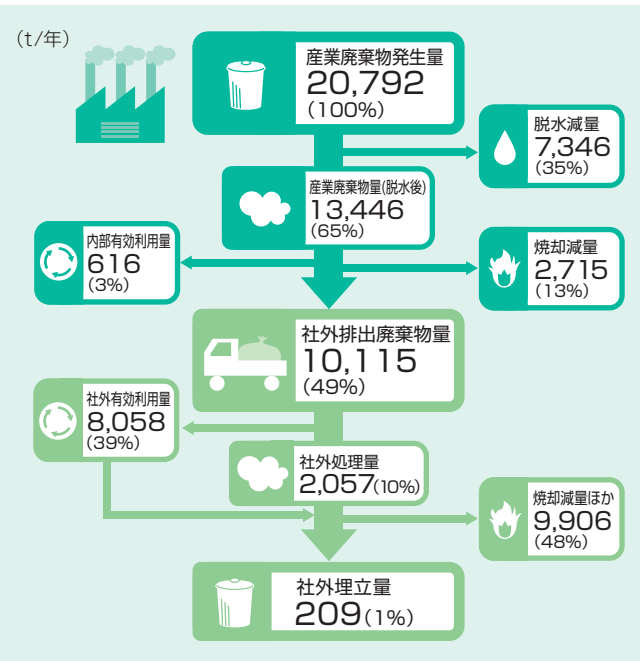
そこで、更なるVOC排出量の削減を目指し、2012年度にVOC燃焼設備を導入しました。設備設計の段階においては、高いVOC排出量削減効果を得ることと省エネルギーであることの両立を目指して、合理化に向けたケーススタディを重ねました。

本燃焼処理装置の導入により、排ガス中のVOCの98%を燃焼により分解することで、VOC物質排出量の大幅な削減が可能となりました。現時点では、一部の導入に留まっていますが、今後の水平展開を視野に入れ、検討を継続しています。今後も、製品品質だけでなく、環境対応も世界基準の真のグローバルカンパニーを目指します。

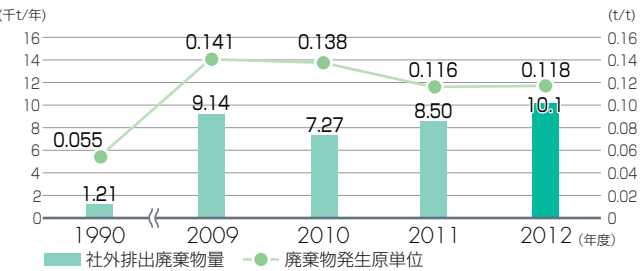
廃棄物削減

2012年度の廃棄物発生原単位およびリサイクル率は目標を達成しましたが、外部委託処理量および最終埋立量は目標よりも増加しました。

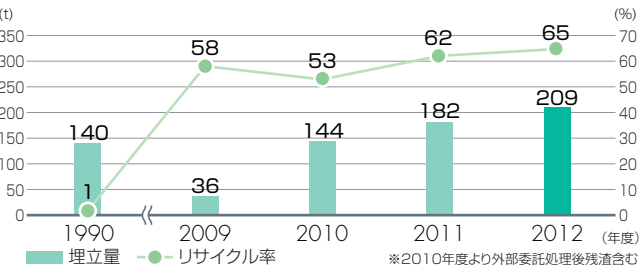
廃棄物の処分



廃棄物量と廃棄物発生原単位推移



埋立量とリサイクル率推移



※リサイクル率は、産業廃棄物量（脱水後）に対する内部・社外有効利用量の割合で算出しています。

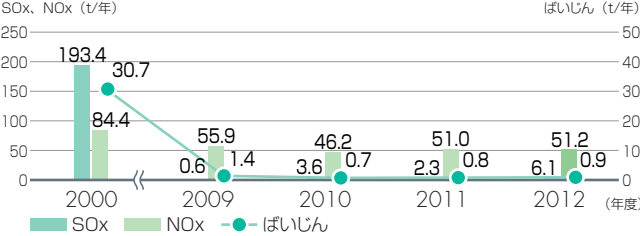
大気汚染防止

大気汚染の主要原因物質とされたSOx、NOx、ばいじんは、燃料を重油などから都市ガスへ燃料転換したことにより、排出量は2000年度実績から大幅に削減いたしましたが、昨年度と比較すると増加しました。

また、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質の排出量は若干減少しましたが、回収装置の設置などにより、更なる削減策を検討しています。

VOC物質は、排ガス燃焼処理などの対策により、2012年度排出量は、昨年度比32t減少しました。今後も、更なる削減策を検討しています。

SOx、NOx、ばいじんの排出量推移



PRTR法対象物質排出量推移

	1995	2009	2010	2011	2012
1,3-ブタジエン	2.8	5.8	9.0	4.7	1.6
1,2-ジクロロエタン	72.0	3.9	6.1	7.1	5.5
トリクロロエチレン	70.0	5.7	5.4	4.3	5.3
ヘキサン	—	—	102.4	116.4	109.5
ジクロロメタン	69.6	1.8	1.9	1.1	1.2
その他	21.6	10.0	10.9	10.5	9.5
総量	236.0	27.2	135.7	144.1	132.6

※2010年度よりヘキサン含む

VOC物質排出量推移

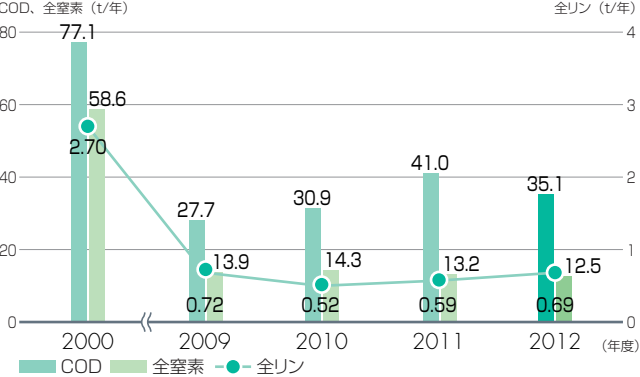
	2000	2009	2010	2011	2012
ヘプタン	292	614	634	582	486
ペンタン	2	163	120	130	199
メチルアルコール	21	22	25	10	20
メチルイソブチルケトン	20	21	20	24	22
その他	171	139	139	148	136
総量	506	959	938	894	862

水質保全

水質の保全対策は、過去数度にわたる排水処理設備の管理強化（緊急遮断弁設置など）や排水監視計器の強化、排水処理設備の増強などにより、法が定める排水規制よりも更に厳しい社内基準で排水管理を行っています。

2012年度は、姫路工場における増産に対応するため、排水処理設備の増強を行うなど、瀬戸内海総量規制項目であるCOD、窒素、リンの排出量低減に努めています。

水質汚濁負荷量の推移



排水処理設備

保安・防災

「安全をすべてに優先させる」を経営の基本理念とし、レスポンスブル・ケア活動による自主保安の推進に、今後も積極的に取り組んでまいります。

有事に備えた防災訓練

当社は、安全に対し十分に配慮しながら生産活動を行っています。各工場において手順書・要領書の見直し、設備の定期点検、日常点検の実施、および危険予知訓練（KYT）などを実施し、不安全箇所、不安全行動などの改善を行うことで、事故の防止に努めています。また、定期的に地震・火災・漏洩などの災害事故を想定した実地訓練を、近隣他社や地域の消防と協力して実施しています。

地震対策

1995年の阪神大震災以降、当社は震災時に被害を拡大させないための備えとして、①「経年設備の更新と維持管理」、②「緊急遮断システムの構築」、③「タンクなどの耐震評価」、④「緊急地震速報システムの構築」を実施してきました。

2012年度は安全・安心の水準を向上させる取り組みとして、2011年度より取り組んでいます①「危機管理、防災管理対策の見直し」、②人が常駐する「昭和56年以前の建物の耐震評価」を継続して実施しました。



消火訓練



救急訓練

労働安全衛生

安全の確保は企業活動の基本であり、安全なくして企業の成長はありません。安全で安心して働ける職場づくりが企業力の源泉です。一線で働く社員が安全で安心して働くことができる職場づくりを目標に「災害ゼロから危険ゼロへ」の取り組みを進めています。

労働災害ゼロへの取り組み

当社の労働災害（休業災害）は、2005年に1件発生した以降、国内拠点において、無災害を継続しています。しかし、国内外含め、災害は、いまだ根絶することができず、休業に至らない災害は毎年数件の発生があります。労働災害ゼロを目指し、災害情報を国内外ともに共有化し、同じ災害を起こさないよう予防していきます。

当社では、安全を阻害する要因として、①マンネリ化、②活動の形骸化、③重大事故未経験者の増加→安全への慣れ、危険への感性低下、④ベテラン社員の退職などからノウハウの消失、⑤人・設備・管理方法の変更が作用して事故が発生すると捉え、以下の観点から取り組みを進めています。

安全職場への 原点回帰	①5Sによる整理整頓された職場環境づくり ②挨拶運動による風通しの良い職場づくり ③指差呼称による注意力の喚起 ④設備の見える化（可視化）
再発防止対策	①設備の本質安全対策の実施、機械化 ②事故報告・ヒヤリハット災害報告による原因の究明・対策と共有化
教育訓練	①階層別安全・技術研修（新入社員、中堅社員、監督者） ②保安防災研修：静電気・プロセス安全（管理者スタッフ） ③体感学習（墜落・挟まれ・巻き込まれ・粉塵爆発など） ④事故事例研修会（管理者他）
後戻りしない 安全管理	①労働安全マネジメントシステムの活用（計画・実施・評価・見直し）
安全の先取り	①リスクアセスメント（職場に潜む危険要因の抽出と対策）

労働安全衛生への取り組み

当社の取り組みに対し、2012年度は千葉工場が安全確保対策で千葉労働局長 奨励賞を受賞しました。



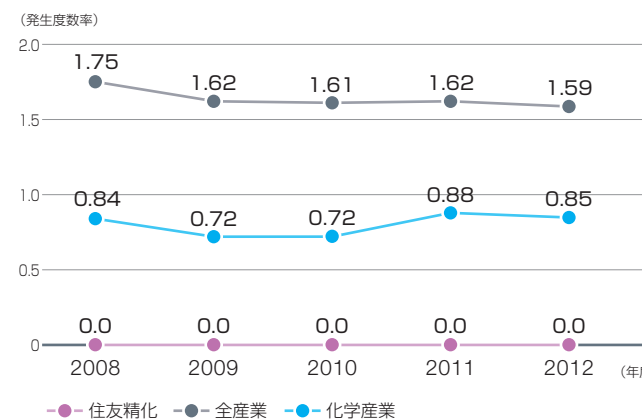
千葉労働局長 奨励賞 受賞



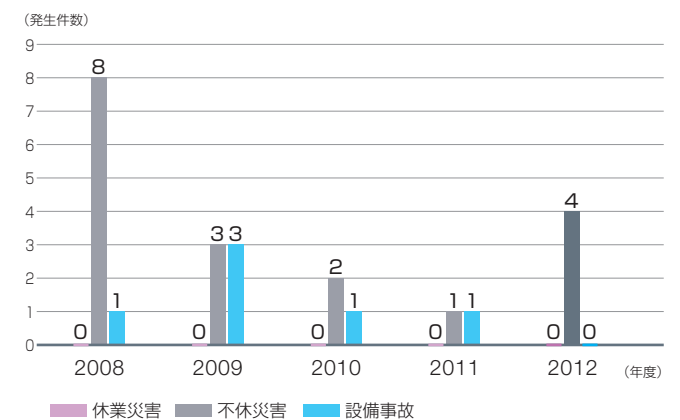
最近の受賞

平成19年 7月25日	災害防止	経済産業省原子力保安院長賞	千葉工場
平成19年10月 2日	災害防止	千葉県労働基準協会連合会 会長賞	千葉工場
平成22年 1月10日	地域防災	しらすぎ防災の賞 連合会長表彰	姫路工場
平成22年 6月 4日	危険物保安	危険物施設管理功労姫路市長表彰	姫路工場
平成22年 7月 1日	安全衛生	厚生労働大臣 安全衛生奨励賞	姫路工場
平成24年10月 4日	安全確保対策	千葉労働局長 奨励賞	千葉工場

労働災害発生率



労働災害の発生件数推移表



現場インタビュー



別府工場 精密化学品課
安達 一貴

私が所属する精密化学品課は、生産品目毎に異なる危険物を多種多量に取り扱うリスクの高い職場です。このような職場でトラブル発生を防止するため、主に4つの取り組みを実施しています。

①毎日の危険予知訓練 ②リスクアセスメント活動 ③トラブルカレンダーの作成と活用 ④生産品目に合わせた想定トラブル訓練

危険予知訓練は、その日に行う作業について毎日実施しています。日常作業に対する個々人の危険予知能力の向上と、作業リスクの低減を図っています。リスクアセスメント活動は、各製品について工程順に網羅的に実施し、顕在化したリスクだけでなく、潜在化していたリスクの抽出、低減を図っています。

トラブルカレンダーは、精密化学品課内で過去に発生したトラブルを、発生月毎にカレンダー化したものです。計器室に掲示し、朝礼時に活用することになっています。当時のトラブル内容、原因と対策を知るキッカケを作り、トラブル風化を防止するとともに、再発防止を図っています。想定トラブル訓練は、想定される具体的なトラブル発生状況をシナリオとして作成し、そのトラブルの対処と処置方法について訓練するものです。どのようなトラブルが起こりえるか、もし起こったらどのようなアクションを誰が、いつ、どこで、どのような方法で行うのか、トラブル発生時の的確かつ迅速な初動操作の向上を図っています。今後も、このような取り組みを継続し、安全・安定操業に努めていきます。

品質保証

当社は、全社品質保証システムを継続的に改善することにより、お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供することに努めています。

全社品質保証システム

当社では、安全、環境、品質に関する経営基本方針に従い「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。」を基本に、全社を挙げて品質保証システムの維持・改善に取り組むと共に、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。

ISO9001認証の歴史

1996年12月別府、姫路、千葉工場でISO9002認証取得
1997年6月エンジニアリング部門（PSA）ISO9001認証取得
2002年12月3工場および本社含めて全社でISO9001認証取得
※お客様の品質保証は、会社がー丸となって実施するという基本的な考えから、全社でISO9001を認証取得しました。

また、医薬関連製品の製造においては、日本の薬事法およびICH[※]のGMP[※]に準拠した万全の品質保証体制を敷いています。

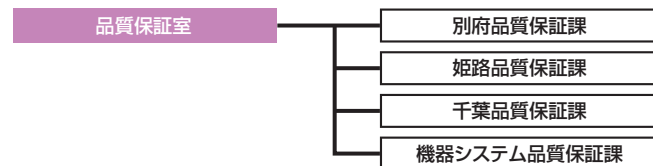
※ICH：日米EU医薬品規制調和国際会議
GMP：医薬品製造と品質管理を規定する規則

更に、2008年より、品質会議および内部品質監査などに外部コンサルタントを招き、顧客目線での適切なアドバイスを受けると共に、品質保証活動の透明性を図っています。

品質保証室

品質保証活動の中心を担うのが品質保証室であり、全社統括部門としての品質保証室とその下部組織として、各工場に品質保証課を設置し、横断的な品質保証活動を展開しています。

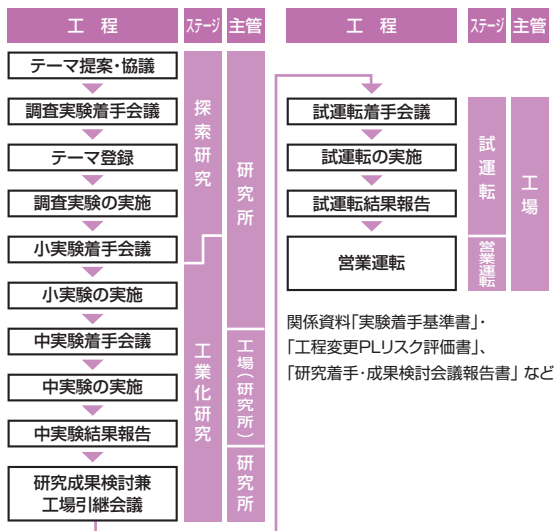
品質保証室組織



研究開発段階での品質保証

研究開発業務において、製品がお客様の要求事項および当社の研究開発・設計目標に確実に適合するよう、設計・開発の各段階に適した審査(着手会議)および妥当性確認(報告会)を実施しています。

研究開発業務フロー



品質保証活動

品質保証室（各品質保証課含む）では、「品質保証室連絡会」を毎月開催し、品質保証に関わる事項の方針を決定し、組織的に品質保証活動を進めるための調整や審議を行うと共に、各地区への徹底を図っています。

毎月の「品質月報検討会」においては、実際に発生した苦情・クレームおよび社内発生した品質トラブルに対する対応協議およびそれらの情報の共有化を行うと共に、この結果をまとめた「品質月報」を経営層に報告しています。また、関係部門長および海外事業所に「品質月報」を公開することにより、予防処置や品質保証システムの強化に取り組んでいます。

各工場においても、「品質会議」を毎月開催し、工場長および製造課長に苦情・クレームなどの発生状況および対応状況を報告、審議すると共に、情報の共有化と審議結果の組織内徹底を図っています。



品質会議

監査・査察

品質保証システムの維持および改善のため、各職場に配置した内部監査員による監査を定期的の実施しています。

また、これとは別に品質保証室による「工場監査」を住友精化グループ全体（国内・海外のすべての生産拠点）に対して、製造課単位で実施し、品質保証の観点から見た現場確認および製造管理・品質管理の状況確認ならびに是正処置の状況確認を行うことにより、品質保証活動と顧客満足の向上につなげています。

2012年度 監査実施状況

実施日	対象部門
2012年4月10日	千葉品質保証課
2012年5月18日	別府品質保証課
2012年6月21日	姫路第3製造課
2012年8月7日	姫路業務室
2012年9月7日	千葉プラスチック課
2012年11月22日	別府業務室
2012年12月5日	姫路第4製造課
2013年1月11日	千葉ファインガス課
2013年1月23～25日	台湾住精科技
2013年2月5～6日	スミトモセイカヨーロッパ
2013年2月20～22日	住精ケミカル 坡州工場、長安工場
2013年2月25～26日	スミトモセイカシンガポール
2013年2月28日	別府工業薬品課

別府:別府工場 姫路:姫路工場 千葉:千葉工場

品質保証教育

苦情・クレームの発生状況、品質保証活動の推進状況および外部環境の変化などを考慮し、タイムリーな品質教育を実施しています。

- ①新入社員教育・海外事業所の新入社員教育
- ②中堅層教育
- ③その他品質保証および品質管理教育

現場インタビュー



品質保証室
吉川 直宏

2008年2月に経営に直結した品質保証室が発足し、各工場に品質保証課を配する体制で品質保証活動に取り組んできました。また、同年7月から品質保証コンサルタントをお招きし、品質保証レベルの向上を図っています。以降、苦情・クレーム発生件数は順調に減少しております（上グラフ 苦情・クレーム発生件数推移をご参照ください）。また、内容的にも重大クレームに直結しかねないヒューマンエラーも減少してきています。2012年度も更なる苦情・クレームの削減を目標に、品質保証活動に取り組んできましたが、僅かながら前年度より件数は増加してしまい、目標達成の困難さを痛感しています。2013年度は2012年度の反省を踏まえ、特に品質リスクアセスメントを推進し、苦情・クレーム発生件数削減の目標に再チャレンジします。



国内工場品質監査

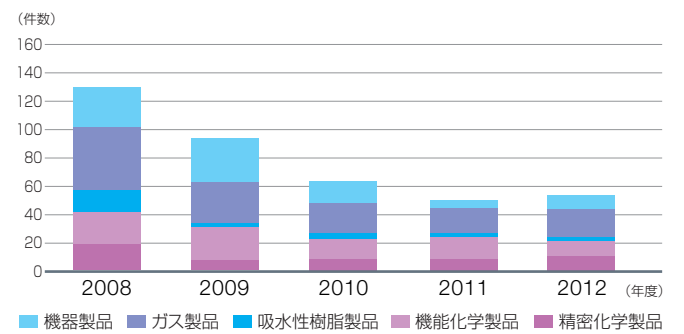


海外工場品質監査



品質保証勉強会

苦情・クレーム発生件数推移



当社は、製造過程の安全確保のみならず、物流過程における安全の確保、お客様に対しては、化学品を適切に取り扱っていただくため、当社製品の安全性に関するデータの提供を行うなどの活動に積極的に取り組んでいます。

当社は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して使用いただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客様との長期的な信頼関係を構築すべく、日々業務にまい進しております。

物流安全確保の取り組み

当社の輸送貨物は、高圧ガス、危険物、毒劇物など危険有害性を有する製品が数多くあり、輸送途上における爆発、漏洩などの重大事故は、地域の安全や環境に大きな影響を及ぼしかねません。当社にとって、物流安全の確保は重要な課題です。

一方、輸送行為の主体は物流会社にあり、物流会社の協力によって、はじめて安全輸送が確保されます。このため、物流会社との連携および協力体制の構築は欠かすことができません。

当社では、危険性物質の輸送業務を委託している物流会社を会員会社として物流安全環境協議会を組織し、輸送途上における「事故」「災害」「環境汚染」「健康障害」などの発生を未然に防止するため、一体となって活動を展開しております。

毎年総会を開催し、会員各社の前年度の活動実績および当年度の活動計画を説明いただき、それらの内容について相互に確認をしています。

有事に備えた訓練と保安教育

事故発生時に迅速かつ的確に対応いただくために、物流会社と共同で「危険性物質の漏洩、火災」などのケースを設定して、通報・災害拡大防止措置訓練を定期的に行っています。

また、事故を未然防止するため、物流会社の管理者、乗務員を対象に保安教育を実施し、輸送物質の特性と安全な取り扱い方法を周知しています。



物流緊急訓練

化学品安全への取り組み

化学物質が世界的に流通する中、国連は、化学物質が適切に管理されなければ、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす恐れがあるとして、化学物質が有する特性（危険性、有害性）を取扱者に適正に伝えるための情報コミュニケーションの手段として、国際的な「分類・表示」の共通ルール（GHS[※]）を作成して、それに基づく情報提供の実施を勧告しています。

日本では、2006年度の労働安全衛生法をはじめ関係法律が改正され、GHSに則った情報提供が求められています。海外でも関係法規が整備され、GHSに則った「化学物質等安全データシート（MSDS[※]）」「警告ラベル」の各国言語での提供の義務化が開始または準備されています。

特に欧州は、2008年に整備したCLP規則[※]で2010年以降、前述のMSDSや警告ラベルの提供に加えて、企業ごとの有害物質の当局への「届出」を義務付けています。

以前より、お客様に当社製品を安全に取り扱っていただくため、化学物質の危険性有害性情報を積極的に取得し、「MSDS」「警告ラベル」を通じて、適切な使用をお願いしていますが、2010年度以降、CLP規則の「届出」を実施するとともに、国際的な「分類・表示」のルールに従った情報を各国の言語で「MSDS」「警告ラベル」を通じて、お客様に提供しています。

※GHS：化学物質の分類及び表示に関する世界調和システム
MSDS：提供先（国）によって、語句「安全データシート（SDS）」を使用
CLP規則：EUの化学品の分類、表示、包装に関する規則



GHSシンボルマーク

取引先との連携

製品安全への要請は、年々高まりつつあります。世界各国において有害物質の含有規制は厳しさを増しており、サプライチェーンでのグリーン調達を通じた調査や保証が強く求められています。これらの要望に迅速かつ的確に応え、加えて、安全かつ安心感を共有できる製品をお客様に提供するためには、取引先の協力が不可欠と考えています。当社は、サプライヤーの適正な評価を通じ、公正かつ透明性のある購買方針のもと、取引先と連携・協力しながら対応を図っていきます。

【購買方針】

『公平・公正な取引』

- ・購買活動に関わる法令の遵守
- ・対等な立場で透明性のある公正な取引を実施

『品質・納期・サービス・安定供給』

- ・安心できる品質の購入品の選定
- ・安定調達面からのお取引先の選定

『パートナーシップ』

- ・取引先と信頼し合える関係を構築
- ・トラブル発生の際における安定調達面でのリスク回避の検討

『環境情報の適切な入手と評価』

- ・お客様が安心できる製品提供のため、購入品の安全情報入手とサプライヤーの適正評価
- ・地球環境保全の認識に立ち、取引先のご協力を得ながら、開発、製造、物流、使用、最終消費、廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、環境負荷の把握・削減に努める

Topic

韓国大統領表彰を受賞

2012年11月、韓国の住精ケミカル株式会社（藤村社長）は、「2012年度外国投資誘致有功者大統領表彰」を受賞しました。

この表彰は、外国人投資誘致活動の一環として韓国外国企業協会と韓国知識経済部（日本の経済産業省に相当）が共同で開催している記念行事「外国企業の日」の中で表彰されるもので、今回受賞した「大統領表彰」は、韓国の最先端産業であるLCD、LEDおよび半導体などの製造に用いられる重要工程材料の安定的供給のための国産化推進に対する功績が認められ授与されたものです。

この受賞を通じ、韓国国内の顧客に対する住友精化グループの認知度および信頼性の向上ならびに従業員の士気の高揚を期待するとともに、住友精化グループの一員として、顧客に対し高い技術力・品質を有した製品の安定供給、安全・安定操業と業績の向上に注力してまいります。



大統領表彰

地域・社会とともに

子ども向け環境教育の実施

播磨町と協力し、子ども向けの環境教育として“おもしろ教室”を開催しました。「化学の力で食品サンプルを作ろう!」というテーマで、エビフライ、レタス、イクラ、春雨といった食品サンプルの製作を通じて、化学に親しんでもらう一方、ゴミの削減や分別・リサイクルといった環境問題について考える講座とし、大変好評をいただいています。



おもしろ教室

地域環境イベントへの協賛

姫路市が主催する「ひめじ環境フェスティバル」に2001年から毎年協賛しています。2012年度も、大人から子どもまで幅広い年齢層の方が、楽しみながら環境問題に対する関心を高めてもらえるようなイベントを出店し、大盛況でした。



環境フェスティバル

当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築・維持に努めるため、各事業所において「情報開示」と「地域の皆様とのコミュニケーション」活動に取り組んでいます。

地域の清掃・美化活動

各事業所は地域の清掃・美化活動として、定期的に事業所周辺道路や側溝などの構外清掃活動を積極的に行っています。



地域の清掃・美化活動

地域の方との交流

「情報開示」と「地域の皆様とのコミュニケーション」の一環として、地域の方に防災訓練の様子を見学していただいたり、従業員のご家族による工場見学を実施することで、当社の安全・環境に対する取り組みを説明するとともに、ご意見やご提案を伺う場としています。



地域の方の防災訓練見学

就業体験の受け入れ

中学生、高校生が在学中に働く人々や会社と触れ合うことで、自らの専攻、職業観、生き方などを考える機会を持つ就業体験である「トライやるウィーク」や「インターンシップ」の受け入れを行っています。

株主・投資家とともに

株主、投資家などのステークホルダーならびに広く社会に対して、会社情報を正確、かつ迅速に開示しています。

IRポリシー

当社は、投資家情報（IR情報）を迅速かつ適確に開示することを基本としています。開示にあたっては、法令および証券取引所の規則に従うとともに、当社の事業活動を理解いただくために役立つ情報を提供してまいります。

情報開示方法

情報開示は、公正・適時・公平な開示を基本に、東京証券取引所のTDnet（適時開示情報伝達システム）およびマスコミ（記者クラブなど）を通じて行っています。

●IR情報サイト

当社ウェブサイトでは、決算、業績予想、株主総会などのIR情報を掲載しています。今後とも内容の充実を図っていきます。

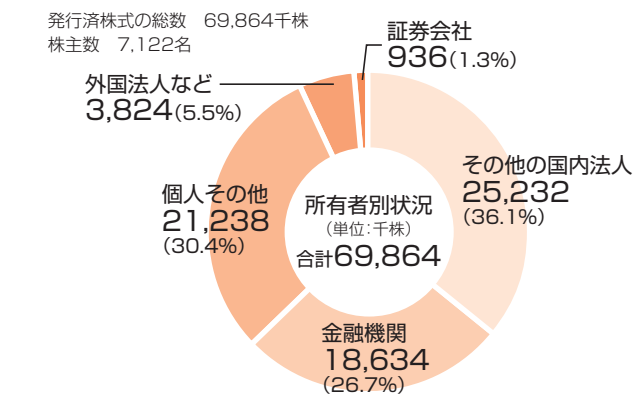


株主・投資家とのコミュニケーション

●株主総会

当社は株主総会を、株主の皆様へ、適切かつ正確な情報を提供し、ご意見を伺うための重要な機会として位置づけています。わかりやすい事業報告に注力し、電子投票制度も採用しています。

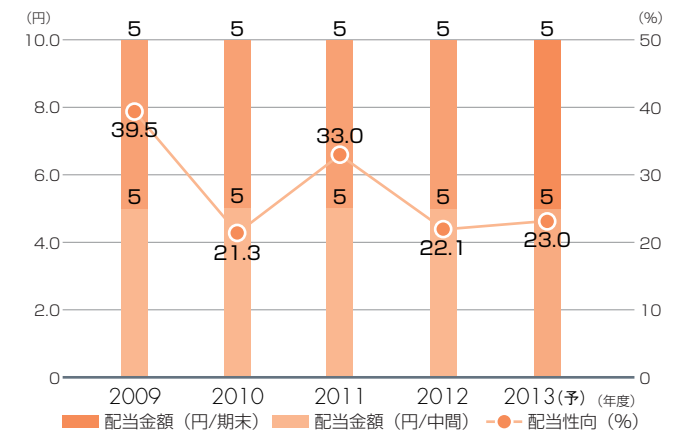
■株式の状況（2013年3月31日現在）



●株主に対する利益還元

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としています。

■配当推移



●決算説明会

主にアナリスト、機関投資家の皆様を対象に定期的（年2回）に決算説明会を開催しています。決算内容の説明のほか、経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答などを行い、コミュニケーションを図っています。



2012年度決算説明会

インサイダー取引防止への取り組み

当社グループでは、健全な株式取引市場の構築のために、インサイダー取引の未然防止を徹底しています。社内規程により、社員の当社株式取引について、疑義が生じないよう、所定の手続きを実施することを定めています。

社員とともに

企業が持続的に成長を続けるためには、社員の成長が必要不可欠です。当社では「人」を「財産」と考え、自ら考え、成長する“人財”の育成に取り組むとともに、社員が安心して働きやすい職場環境づくりに向けた施策を実施しています。

人事制度・人財育成

目指すべき人財像

個性にあふれた人間が集まって活気ある社風と様々な創造が生まれます。化学の“ちから”で未来を築いていく当社の創造力を絶やさずに発展させるために、社員には次の3つのことを求めています。

社員に求める人財像

- 目的・目標を持つこと**
常に高い目的・目標を持ち、自ら取り組む意欲的、行動的な姿勢を持つことを求めています。
- 時代の流れを理解すること**
めまぐるしく変化する社会および経済の中で、時代の流れを理解することを求めています。
- 世界を意識すること**
世界を意識したプロフェッショナルになることを求めています。

人事制度の概要

当社の人事制度では、役割をベースに、成果主義によるやりがいのある人事制度を導入しています。従業員が自らの能力を高め、その職務、役割を認識し、成果の達成度によって処遇していくことにより、一層やりがいのある制度を目指します。

自らの役割を認識した中で、個々人が成果を上げることによって、職場の成果や、ひいては会社の業績向上につなげることはもちろん、自分自身の成長とやりがいにつなげます。

人財育成プログラム

社員の能力開発を支援するために、次の5つのカテゴリを中心とした様々なプログラムが用意されています。

階層別研修

幹部候補研修、部長職研修、新任管理職研修、エルダー研修、新入社員研修 など

知識・スキル研修

基礎知識(法務・経理・知財など)研修、MOT講座、MBA講座 など

技術・技能伝承研修

製造課長研修、技術教育(応用・基礎・新人)、製造監督者研修 など

グローバル化支援

社内TOEIC試験、英文ライティング講座、会話レッスン、海外赴任前研修、グローバルタレント養成コース など

自己啓発

通信教育受講援助、公的資格取得援助 など



技術教育

当社では、経験・知識の豊富なベテラン社員に講師を委託し、社内技術・技能伝承教育を実施し、若手の早期戦力化に役立てています。

- 新入社員技術教育
- 技術教育基礎コース
- 技術教育応用コース



技術教育

エルダー制度を通じて 経理企画室 酒井 優希



私は入社3年目に新入社員のエルダーとなりました。エルダーとは、新入社員が職場に慣れ、早期に一人前の社員になるように、業務面だけでなく私生活を含めたサポートを行う育成責任者をいいますが、自分自身まだ年次が浅かったこともあり、新入社員をちゃんと教育できるのかとても不安でした。しかし実際は、新入社員の教育がエルダーに任せきりになるわけではなく、エルダー研修を通してエルダー自身も学ぶことができます。研修では、新入社員を指導するためのスキル

や、エルダーとしての心構えを学ぶことに加えて、エルダー同士で情報交換する貴重な機会を得られます。エルダー同士で話すことで、同じような悩みを抱えているエルダーがいることに気づくこともあれば、他のエルダーの取り組み方に反省させられることもあります。

1年が経った今感じるのは、当初抱いていた不安が無用な心配であったこと、また新入社員の成長だけでなく自分自身も成長できたことです。教えることを通じて自分自身の知識やコミュニケーション能力を深めていくことができたように感じます。エルダーとしての任期は終わりましたが、この1年で学んだスキルを活かして、今後も部署全体ひいては会社全体を活性化していけるように努力していきたいと思っています。

外国語教育プログラム

中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の達成には、企業のグローバル化はもちろん、社員のグローバル化も必要となります。

国内だけでなくとどまらず、国外にも通用するグローバルなプロフェッショナル人財の育成に向けて、様々な外国語教育にも力を注いでいます。

- 社内TOEIC試験
- 英会話プライベートレッスン
- 英会話(presentation、meeting) グループレッスン
- 中国語グループレッスン



英会話グループレッスンの様子

グローバル人財の育成

事業の海外展開に対応するため、当社グループではグローバルに活躍する人財の必要性が高まっており、2012年に若手のグローバル人財の早期育成を目的とした「グローバルタレント養成コース」を開講しました。グローバルに活躍するために必要とされる知識・技能を国内での研修で習得したうえで、実際に数カ月間海外グループ拠点において業務を経験し、再び国内でその実務の中で気づいた課題に取り組むことを通じて個々の能力を開発していくプログラムです。グローバル人財の育成は当社グループの成長には不可欠であり、今後も継続的な育成に取り組んでまいります。

働きやすい環境づくり

定年後の再雇用ー再雇用制度の利用促進

当社では、定年退職者の方の知識・技能を活かし、業務効率化や後継者育成を図るため、再雇用制度を導入しています。

■再雇用者数の推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012
定年退職者数(人)	22	34	38	35	30
再雇用者数(人)	9	20	25	22	15
再雇用率	41%	59%	66%	63%	50%

障がい者の雇用促進

当社では、障がい者に対する雇用機会の創出を重要な課題ととらえ、公的関係機関などと連携をとりながら、障がい者の雇用促進も図っています。

人権尊重・ハラスメント防止に向けて

当社では、入社時、管理職登用時に研修を実施するとともに、労使で選任した相談窓口責任者・担当者を各事業所に配置し、従業員からの質問や相談に対応できる体制を整備しています。



セクハラ相談員研修会の様子

メンタルヘルスの取り組み

当社では、2010年度からメンタルヘルス疾患に対する取り組みとして、社外機関と連携したEAP制度[※]を導入しています。また、メンタルヘルス疾患に対するセルフケアを目的にストレスチェックを全従業員対象に実施することで、メンタルヘルス疾患への予防と早期発見に努めるとともに、メンタルヘルス疾患で長期休業している従業員の復職を支援する制度(リハビリ勤務)も導入するなど、フォローに努めています。

※EAP制度…Employee Assistance Program 従業員支援プログラム



メンタルヘルス・セルフケア研修の様子

健全な労使関係

当社労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と従業員の成長ならびに働きやすい環境づくりに向けて様々な施策に労使共同で取り組んでいます。

安定的な労使関係の維持と将来に向けた施策に対する意見交換の場として中央労使協議会や中央労使環境安全委員会、各事業所における支部労使協議会などを活用しながら、労使の共通認識の形成に努めています。

厚生施設の拡充

当社では、働きやすい環境づくりの一環として、厚生施設の拡充を図っています。2012年には、独身寮を新設しています。



新独身寮（八家寮）

ワーク・ライフ・バランスの推進

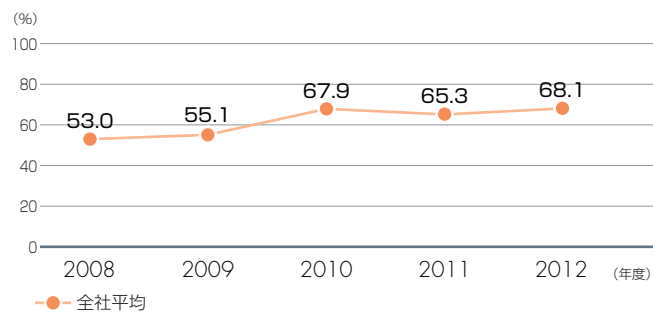
当社では、労働時間の短縮や各種休暇制度の充実など、従業員のワーク・ライフ・バランスに向けた施策を継続的に実施しています。

実労働時間短縮に向けて

2010年度から計画年休（年3日）・アニバーサリー休暇（年1日）制度を導入し、有給休暇取得率の向上を図るとともに、事業所ごとにノー残業Dayを設置するなど、従業員の実労働時間の短縮に向けて取り組んでいます。

制度導入後、有給休暇取得率は向上しておりますが、更なる取得率の向上を図り、実労働時間短縮を実現させてまいります。

有給休暇取得率の推移



計画年休・アニバーサリー休暇取得状況の推移

	取得率 (%)		
	2010 年度	2011 年度	2012 年度
計画年休	71.2	66.6	64.1
アニバーサリー休暇	79.9	78.1	76.7

育児・介護休業者に対する支援

社員の職業生活と家庭生活の両立を支援するために、「育児休業制度」「介護休業制度」をはじめとして、出産、育児、介護に纏わる各種制度を導入しています。

育児・介護関連制度一覧

制度名	内容
育児休業	出産後の育児のために取得可能（原則、子が1歳に達するまで）
介護休業	家族の介護のために取得可能（1年間）
配偶者出産休暇	配偶者が出産するとき（2日）
子の看護休暇	子の負傷・疾病に対する世話のために取得可能（1年間に5日/人）
介護休暇	要介護状態にある家族の介護のために取得可能（1年間に5日/人）
所定外労働の免除	3歳に満たない子を養育する社員が当該子を養育するために申出可能
育児短時間勤務	同上（原則、小学校3年生までの子を養育する社員、1日あたり2時間を限度に30分単位で短縮可能）
介護短時間勤務	要介護状態にある家族の介護のために申出可能（要介護状態にある家族を介護する社員、限度時間は同上）

Site Report サイトレポート

01

別府工場

【方針】あいさつ、5Sなどの基本活動を通じ、安全・環境・品質を大切にする意識の醸成と、従業員が、誇りをもって、健康でいきいきと働ける事業所づくりを推進いたします。そして、合理的で生産性の高いものづくりへチャレンジするとともに、安全で質の高い生産活動を展開し続けることで、地域ならびに顧客から信頼される事業所となることを目指します。

- 所在地：兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
- 従業員数：385名
- 生産品目：精密化学品、ガス製品など



重田 裕基
別府工場長

2012年度の活動結果

2012年度は、工事の安全管理について見直し強化するとともに、安全・環境・品質など総合的な視点から各職場に残留するリスクを摘み取る活動に取り組みました。しかしながら、安全成績としては、挟まれによる不慮災害1件が発生するという残念な結果に終わりました。個人の油断、過信と言った意識のレベルにまで及んだリスクの摘み取りが不足していたことを反省しています。2013年度も、リスクアセスメントの強化を通じて、従業員一人ひとりの感性を高め、事業所全体へ安全意識を浸透させていきます。

また、環境面では、長年のテーマであった1,3-ブタジエンの排出量削減として、燃焼処理が下期から稼動しました。総排出量は、目標の1t/年以下を達成できませんでしたが、2013年度は一年を通じて効果を発揮しますので、目標の1t/年以下を達成できる見込みです。

別府工場パフォーマンスデータ		
エネルギー（原油換算）		13,400kl/年
大気	CO ₂	74,900t/年
	SO _x	6.1t/年
	NO _x	8.2t/年
排水	排水量	1,648千m ³ /年
	COD	20.9t/年
廃棄物	発生量	10,600t/年
	リサイクル率	63%
	埋立	197t/年
PRTR 法対象物質（大気排出量）		4.8t/年

02

姫路工場

【方針】姫路工場は兵庫県姫路市の南部、播磨灘に面した播磨臨海工業地帯に位置した工場です。私たちは、労働安全衛生・環境保全・品質保証の各水準を向上させることにより、姫路地区の自立と個人の自律を図り、5Sの行き届いた安全で安心な工場、地域・顧客から信頼される工場を目指した中で、持続的成長を果しています。

- 所在地：兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
- 従業員数：360名
- 生産品目：吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーなど



樹本 弘信
姫路工場長

2012年度の活動結果

2012年度は、特に「予防」を意識したレスポンスブル・ケア活動に注力し、潜在的・顕在的リスクを低減する活動を展開してきました。その中で、当工場において大型増強プロジェクトが施工されましたが、重大な災害や事故もなく無事に完遂できました。また、C-TPM（全員参加の生産経営）活動の第3ステージがスタートし、構内協力会社を含めた5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動の浸透、ロス・コスト解析などによる人・設備の体質改善による高効率工場へ向けた生産革新(変革)をもって具体的な数値で成果を出しつつあります。今後も、愚直な基本動作とルール・躰の意識徹底を継続する中で、安全・環境・品質文化の構築に向けた基盤強化に取り組んでいきます。

姫路工場パフォーマンスデータ		
エネルギー（原油換算）		55,100kl/年
大気	CO ₂	104,000t/年
	SO _x	- t/年
	NO _x	42.8t/年
排水	排水量	1,729千m ³ /年
	COD	13.6t/年
廃棄物	発生量	10,000t/年
	リサイクル率	72%
	埋立	12t/年
PRTR 法対象物質（大気排出量）		125t/年

03 千葉工場

[方針] 千葉工場の主力製品は、標準ガスや半導体用途などの特殊ガスと金属製品のコーティング材料やバスタブの成型材料に使用される粉末プラスチックです。私達は、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「クリーン&セーフティ、コミュニケーション&スピード」を合い言葉に地域・顧客から信頼される工場づくりを進めています。

●所在地：千葉県八千代市上高野1384番地の1 ●従業員数：72名
●生産品目：ガス製品、粉末プラスチックなど



山本 正人
千葉工場長

2012年度の活動結果

千葉工場は、構内協力会社とともに無事故無災害の継続と安定操業をめざして、パトロールの強化、安全対策の実施とその教育、および保安防災について地区全体でレベル統一ができるように、OSHMSルールのもとに活動計画を進めています。昨年10月は、これらの活動の評価を受けて「平成24年度千葉労働局長奨励賞（安全確保対策）」を操業開始以来43年で初受賞しました。

環境保全に関しては、過去より設備改善による揮発性有機溶剤の削減に取り組んでおり、また、昨年度は、レスポンシブル・ケア活動に加え千葉地区で進めるVPM活動（Value Producing Management）においてコスト改善を主テーマに掲げ、省エネ活動、生産工程の見直しによるスリム化および廃棄物削減などを実現し、目標以上の改善効果をあげることができました。

今後も、「SEIKA PLAN 2015」の達成に向け、すべての活動は「コミュニケーションに始まる報・連・相の徹底」であることを共有し、一人ひとりが広い視野で物事を考えるよう意識して、顧客や社会に信頼いただける工場をめざします。

千葉工場パフォーマンスデータ		
エネルギー（原油換算）		1,690kl/年
大気	CO ₂	3,150t/年
	SO _x	- t/年
	NO _x	0.2 t/年
排水	排水量	367千m ³ /年
	COD	0.6t/年
廃棄物	発生量	216t/年
	リサイクル率	25%
	埋立	0.4t/年
PRTR 法対象物質（大気排出量）		7.2t/年

04 スミトモセイカシンガポールPte.Ltd.

[方針] 1. 安全と衛生を確保し、安定操業および安全衛生水準の維持向上に努めます。
2. 顧客が満足する品質の製品とサービスを提供します。
3. エネルギーや資源の使用に責任を持ち、環境保護に努めます。
4. 法規制を遵守し、社会規範に則り活動します。

●所在地：17 SAKRA ROAD SINGAPORE ●従業員数：42名
●生産品目：高吸水性樹脂（SAP）



Wong Chee Seng
スミトモセイカシンガポール工場長

2012年度の活動結果

2012年度の活動において、大きな出来事が2件ありました。1件目として、潜在する危険を明確にし、適切に管理することにより、安全に対する責任を従業員に強く意識させ、健康と安全に対する危険を低減する活動を継続した結果、5月に無災害労働時間1,000,000時間を達成しました。2件目は、環境保護、資源保護、職業安全衛生、プロセス安全性、プロダクト・ステewardシップ、危機対応および社会的責任を含む企業活動のすべての側面において自主的に対策を行なうレスポンシブル・ケア（RC）活動に6月より参画することとしました。

今後も顧客の期待に応える高い品質の製品を提供し続けるため、RC活動を通じ、更なる改善のための努力を継続いたします。

スミトモセイカシンガポール Pte.Ltd. パフォーマンスデータ		
エネルギー（原油換算）		33,300kl/年
大気	CO ₂	43,800t/年
	SO _x	- t/年
	NO _x	- t/年
排水	排水量	143千m ³ /年
	COD	111t/年
廃棄物	発生量	963t/年
	リサイクル率	- %
	埋立	944t/年
PRTR 法対象物質（大気排出量）		- t/年

05 台湾住精科技（股）有限公司

[方針]「安全・環境・品質に関する経営方針」に基づき、1.無事故無災害による安定操業、2.環境保全、3.化学品の安全管理、4.顧客重視の品質保証、5.社会とのコミュニケーションを掲げ、活動を通じて競争力を高めるとともに顧客の信頼を得て、社会的責任を果たします。

●所在地：彰化縣線西鄉寶工業區西四路2號 ●従業員数：32名
●生産品目：高純度アンモニア

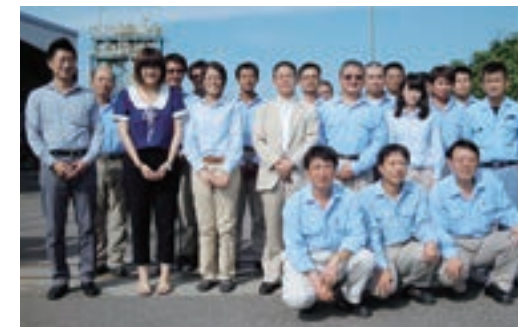


易 仲恒
台湾住精科技工場長

2012年度の活動結果

2011年の休業災害を踏まえ、原点に戻った諸活動、外部顧問による安全研修、安全啓蒙による安全行動、5S活動の徹底をしてきました。また、RC監査時にリスクアセスメントの評価方法などについて議論する研修を通常より時間をかけて実施するなど、従業員のレベルアップを図っています。結果、従業員の安全意識は高まってきたと感じています。

3月に無事故無災害500日を達成しましたので、2014年7月の1,000日達成を目標に掲げ、安全・環境・品質に対して真摯に向き合い、会社設立10周年を迎えたいと考えております。



台湾住精科技従業員

06 住精ケミカル株式会社

[方針] 基本方針の「無事故・無災害の達成による従業員と地域社会の安全確保」、「顧客が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの安定供給」に則り事業活動を展開します。

●所在地：京畿道 坡州・長安 ●従業員数：28名
●生産品目：高純度アンモニアなど



丁 一成
住精ケミカル株式会社工場長

2012年度の活動結果

2012年度最大のニュースは、長安工場の完成です。ジクロロシラン移充填設備などが稼動開始しました。建設期間中の安全確保だけではなく、建設完了後の品質経営システムおよび安全・環境体制構築のため、年間計画に基づき作業マニュアルの作成および教育など業務多忙の中、少人数で効率的に実行し、長安工場の基盤固めに取り組みました。一方、坡州工場については、作業基準の遵守・徹底およびPDCAサイクルの運用強化を重点にした活動を展開し、安全文化の定着を目指しました。また、アンモニア設備は稼動4年目を迎え、部品の定期交換も予想されることから、日常点検強化および予防保全の充実、想定ヒヤリハット摘出によるヒューマンエラー防止などの活動を中心に基盤工場としての地固めを行いました。活動結果については、両工場の無事故・無災害継続および長安工場のISO9001追加認証取得が挙げられます。2013年度は ①高純度アンモニア製品の操業条件見直しなどによるコストダウンと販売価格の是正、②製品の顧客品質評価推進、③全社ISO14001の認証取得を重点課題として取り組みます。



安全教育

【方針】「安全かつ安定した操業体制の構築」という年間基本方針に基づき“安全をすべてに優先させる”という意識を社員に植え付け、人材育成、省エネルギー、環境保全の徹底、新規プラントの安全衛生を確保し、顧客に満足する品質の製品を提供することを通して社会への貢献を図ります。

- 所在地：江蘇省儀征市青山鎮創業路9-9
- 従業員数：21名
- 生産品目：高純度アンモニア



巖 宝平
住精科技（揚州）製造課長

2012年度の活動結果

中国市場における高純度アンモニア需要の急激な伸びに対応するため、住精科技（揚州）は設立されました。2012年3月から試運転を開始し、各種作業手順書の制定・改訂、運転担当者への安全教育の実施、各種法定資格の取得、「報・連・相」の徹底を通して潜在する作業上のリスクを低減し、現在に至るまで無事故無災害の達成および顧客に満足していただけるような安定した品質の製品提供に努めてきました。さらに環境保全については中国の環境法律を遵守し、排水・廃棄物をなるべく排出せず、環境に大きな負荷を与えないような処置を講じました。また、化学工業の実務経験が少ない作業者に“安全第一、安全ルールの厳守”をモットーとして、一人ひとりの安全意識を高めるため、防災訓練、消火訓練、救急訓練を定期的に実施し、継続していきます。今後も実務上の経験を積み重ね、トラブルの早期発見、設備の安全・安定運転により、無事故無災害運転、高品質の製品を提供し、人や環境に優しい職場・工場づくりを進めていきます。



防災訓練

報告書Webサイトのご案内

本報告書および過去の報告書は、当社HPにも掲載していますので併せてご覧ください。

【CSR報告書掲載ページ】



【当社HPトップ画面】



<http://www.sumitomoseika.co.jp/csr/responsiblecare/index.html>



「CSR報告書 2013」第三者検証 意見書

2013年8月1日

住友精化株式会社
代表取締役社長 上田 雄介 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬 純治



■報告書検証の目的

本報告書検証は、住友精化株式会社が作成した「CSR報告書 2013」（以後、報告書と略す）に記載された、下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。なお、検証範囲は環境・安全・健康に係る事項に限定しています。

- 1) パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト（事業所、工場）から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びにそれぞれの責任者より資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・姫路工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び姫路工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かりやすさについて若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されています。
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容について
 - ・労働安全や環境だけでなく、製品の品質に関する活動も取り込んで安全・環境・パフォーマンス・品質の継続的な改善・向上に取り組んでいることを評価します。
 - ・労働災害、設備事故については案件ごとに原因究明と対策、情報の共有化や水平展開等、全社を挙げて再発防止に取り組んでいることを評価します。ゼロ災の達成を目指して更なる努力を期待します。
 - ・苦情・クレーム及び社内発生した品質トラブルに関する情報の共有化を行い、「品質月報」として経営層や関係部門長や海外事業所に公開し、再発防止や品質保証システムの強化に取り組んでいることを評価します。
 - ・姫路工場では特に「予防」を意識した活動を推進し、労働安全だけでなく環境や品質においてもリスクアセスメントを実施していること、およびO-TPMを通じ、仮想とリアル抽出において各部課年間目標を決めて取り組んでいることを評価します。今後の成果を期待します。
 - ・別府工場では近隣自治会を招いて防災訓練を行う等、定期的に情報交換、交流を実施していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・「レスポンシブル・ケア活動」を中心として「経済活動」、「社会との関わり」がバランスよく配分されて記載されています。
 - ・「社会との関わり」についても年度目標と実施事項及び実施結果概要の記載を期待します。

以上